

Quarterly Report

四半期レポート

野村世界6資産分散投信

安定コース　分配コース　成長コース　配分変更コース

追加型投信/内外/資産複合／インデックス型　追加型投信/内外/資産複合

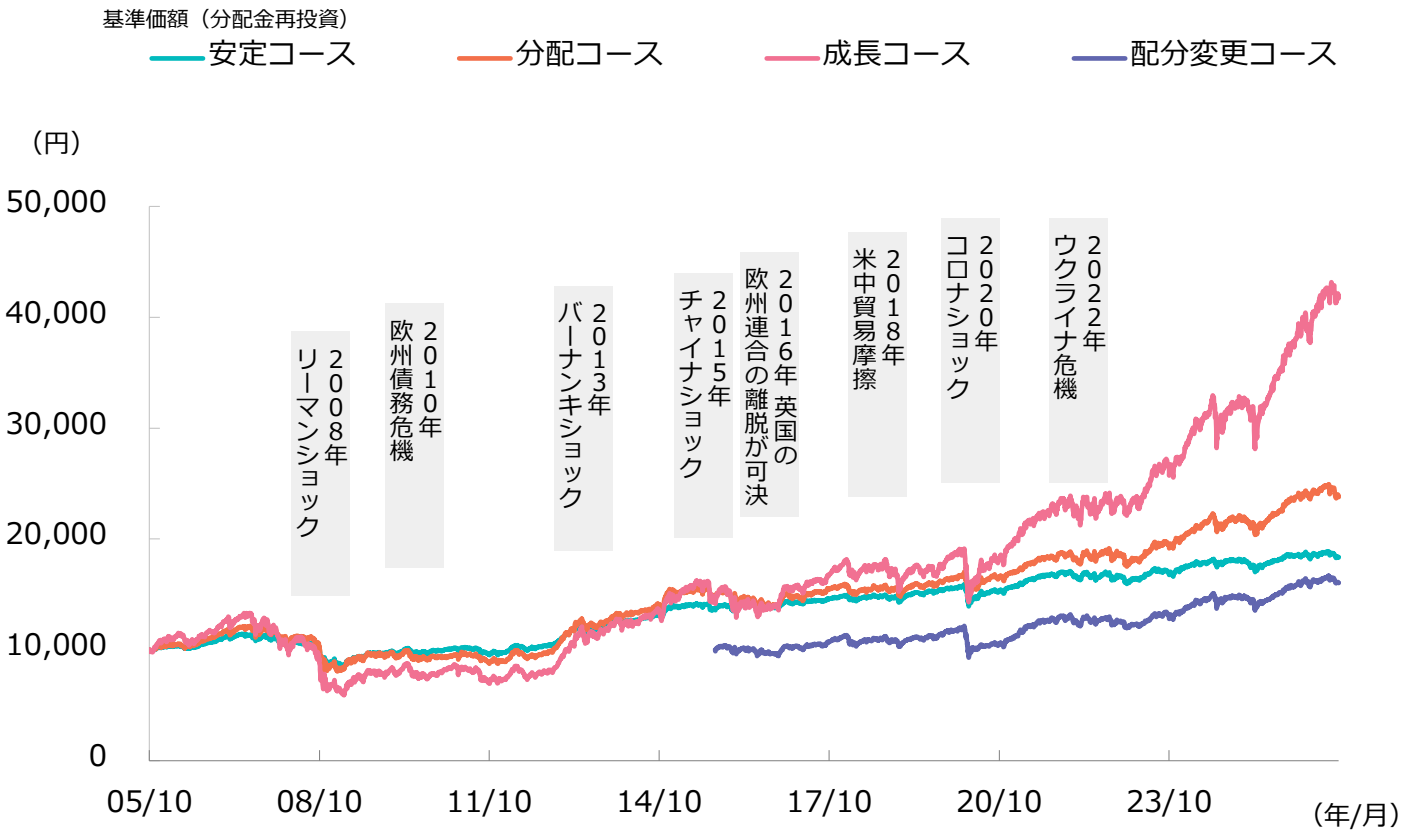
ファンドの運用状況のご報告（2026年7-9月）

■ファンドのパフォーマンス

野村世界6資産分散投信は、設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、様々な相場環境を乗り越えて、堅調なパフォーマンスを実現してきました。

ファンドの詳細は
野村アセットマネジメントの
ホームページよりご覧頂けます

設定来のパフォーマンス



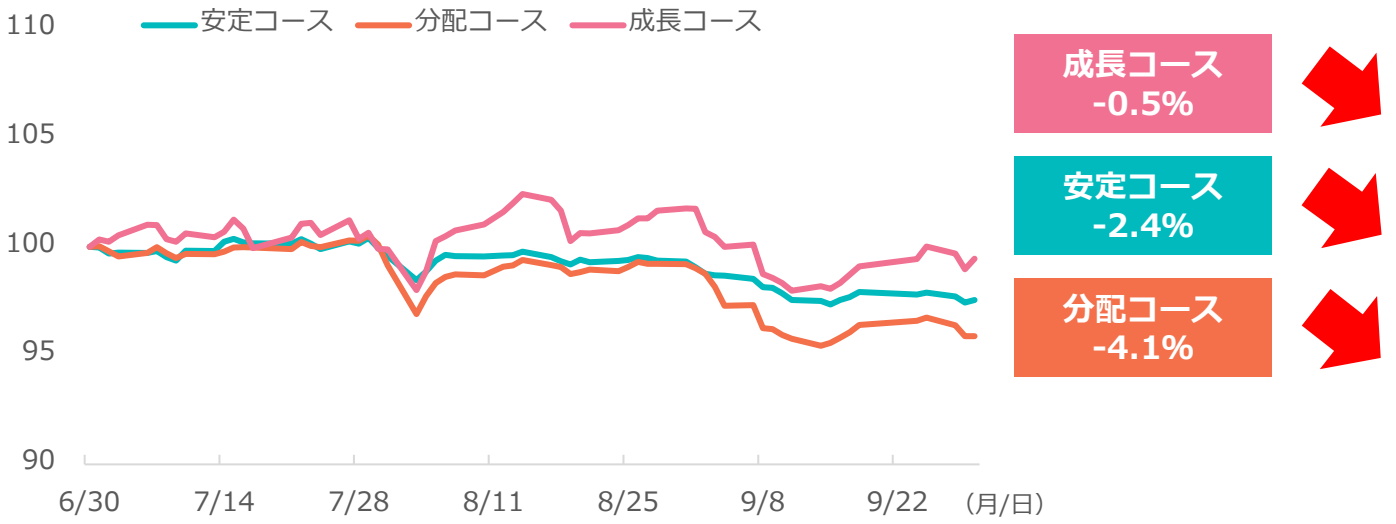
		安定コース	分配コース	成長コース	配分変更コース
設定来	騰落率	83.4%	137.9%	319.1%	60.4%
	平均年率リターン	2.9%	4.2%	7.1%	4.4%

期間：2005年10月3日（設定日）～2026年9月末、日次。配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

安定コース　分配コース　成長コース

直近3ヵ月のパフォーマンス（2026年7-9月）

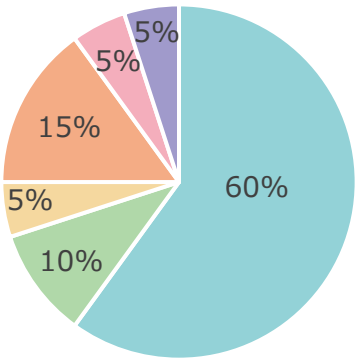


期間：2026年6月末～2026年9月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

国内株式は、金融株や半導体関連株などを中心に買いが広がったことから上昇しましたが、インフレ懸念や国内外の中央銀行による利上げ観測の高まりから、国内債券、外国債券、国内リート、外国リートは下落しました。また、日米当局による円買い介入の実施などから円高が進行しました。

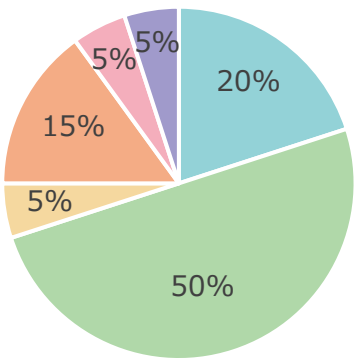
各コースの基本投資割合

安定コース



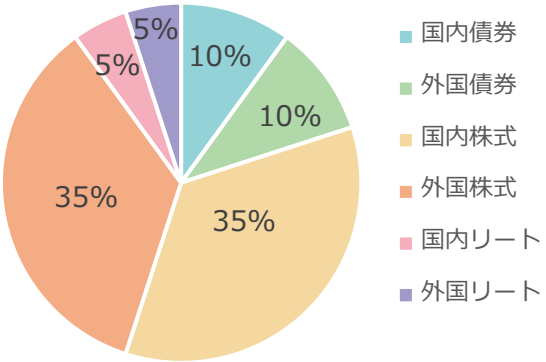
国内資産	外国資産
70%	30%

分配コース



国内資産	外国資産
30%	70%

成長コース



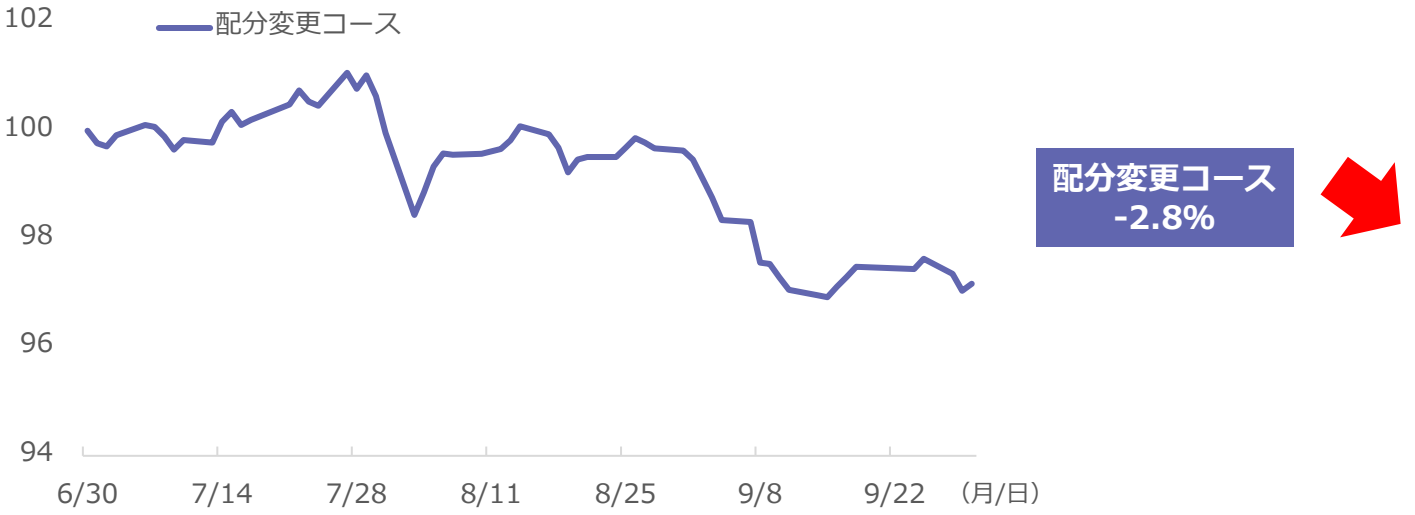
国内資産	外国資産
50%	50%

毎月末に各資産の比率を基本投資割合に戻すリバランスを行います。
リバランス：複数資産に投資した後、一定期間ごとに資産全体を見直し、各資産への投資比率を当初の比率に戻す（または新しい戦略に沿うように修正する）こと。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

配分変更コース

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2026年7-9月）



期間：2026年6月末～2026年9月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

■機動的な資産配分

直近3ヵ月の配分変更

- 主に国内リートの比率を引き下げた一方で、その他の資産（キャッシュ等）の比率を引き上げました。
- 国内リートの比率を引き下げた主な要因は、価格の下落傾向が続いているためです。その他の資産（キャッシュ等）の比率を引き上げた主な要因は、国内債券の価格の下落傾向などを背景に、キャッシュへの退避を増やしたためです。

今後の運用方針

国内外の債券の「利回り÷リスク」に上昇傾向が見られています。また、国内外の株式で価格の上昇傾向が見られる一方で、国内リートや国内債券の価格は下落傾向が見られています。現在の環境が続けば、国内リートの比率を引き下げていく見込みです。

配分変更コースでは、2つの戦略を使って投資環境に合わせた資産配分に調整し、リスクを抑えつつ高いリターンをめざします。

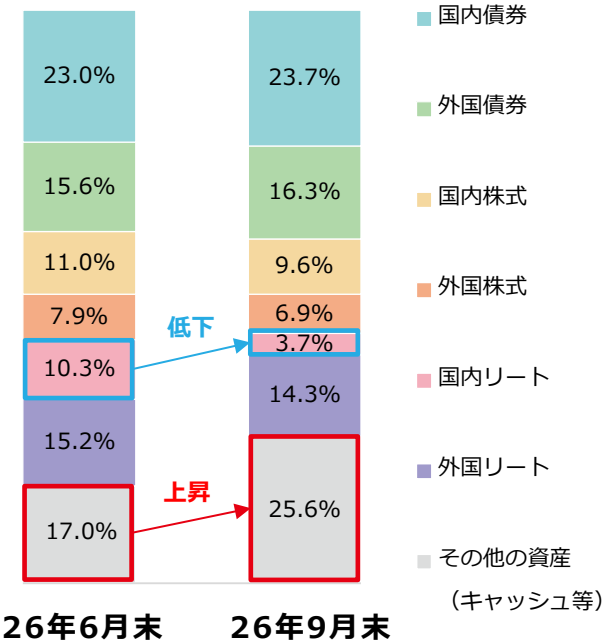
利回り戦略※1　トレンド戦略※2

↓

機動的に資産配分を変更

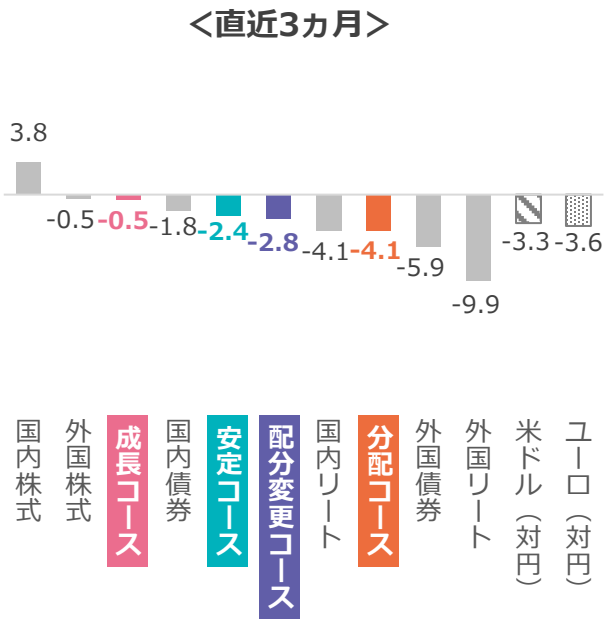
※1「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略
※2 各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

資産配分比率の推移

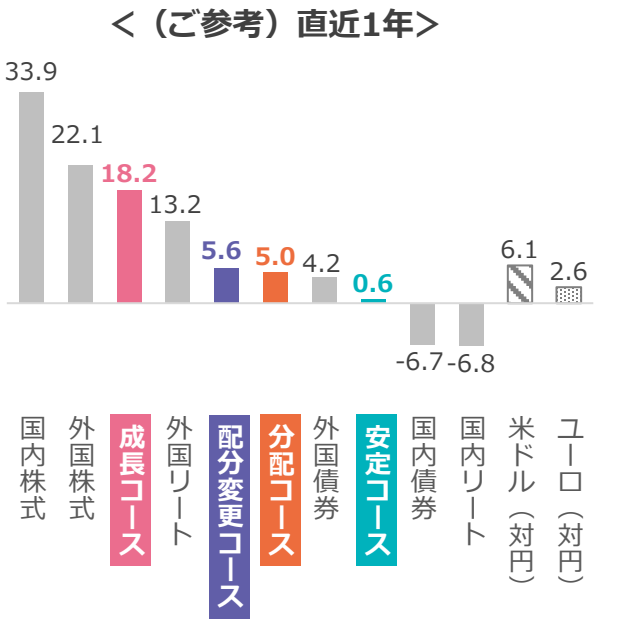


ファンドを取り巻く投資環境

各コースと各資産の騰落率（%）



期間：2026年6月末～2026年9月末



期間：2025年9月末～2026年9月末

	直近3ヵ月におけるコメント（2026年7-9月）
国内債券	政府の消費減税を巡る財政支出拡大への懸念や、9月の金融政策決定会合で追加利上げが決定されたことなどから、国内債券利回りは上昇（価格は下落）。
外国債券	中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を受け、今後のインフレ懸念から、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が高まったことなどを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）。
国内株式	日銀の早期利上げ観測を背景に、銀行、保険、証券など金融株を中心に幅広く買いが広がったことや、中東情勢への過度な警戒感が後退したことなどを受けて、半導体関連株などが上昇したことなどから上昇。
外国株式	旺盛なAI需要に支えられた大手半導体企業が好決算を発表したことや、欧州の堅調な企業決算および経済指標などを背景に、現地通貨ベースでは上昇したものの、為替市場で円高が進行したことを受けて下落。
国内リート	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し平均賃料が上昇したものの、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に下落。
外国リート	国内外の債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、7月、8月の米中古住宅販売件数が前月比で減少したことなどを背景に下落。
為替	日本と米国の通貨当局による円買いの協調介入が実施されたことや、日銀の利上げペースの加速が意識されたことなどが円高要因となり、米ドルやユーロは対円で下落（円高）。

各資産（国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リート、外国リート）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド、外国債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、J-REITインデックス マザーファンド、海外REITインデックス マザーファンド）の基準価額を基に算出。各コースは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

一問一答

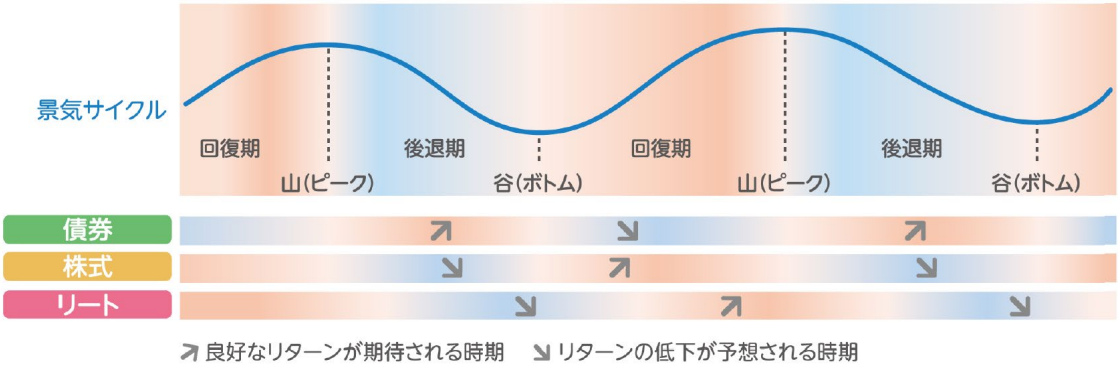
Q 最近、日本でも物価や金利が上昇していると聞きました。
このような局面において、資産運用を考える際のポイントを教えてください。

A 物価や金利の変動はあくまで金融資産の価格変動要因の一つであり、他にも景気や企業業績など様々な要因が影響します。将来を正確に予測することは難しいため、特定の資産に偏らず、値動きの異なる複数の資産に分散することが大切です。

野村世界6資産分散投信は、世界の6つの資産（国内および外国の「株式」「債券」「リート」）に分散投資します。

景気サイクルと各資産のリターン特性（イメージ図）

・値動きが異なる資産を併せ持つことで、リスク（リターンの振れ幅）を抑えることが期待できます。

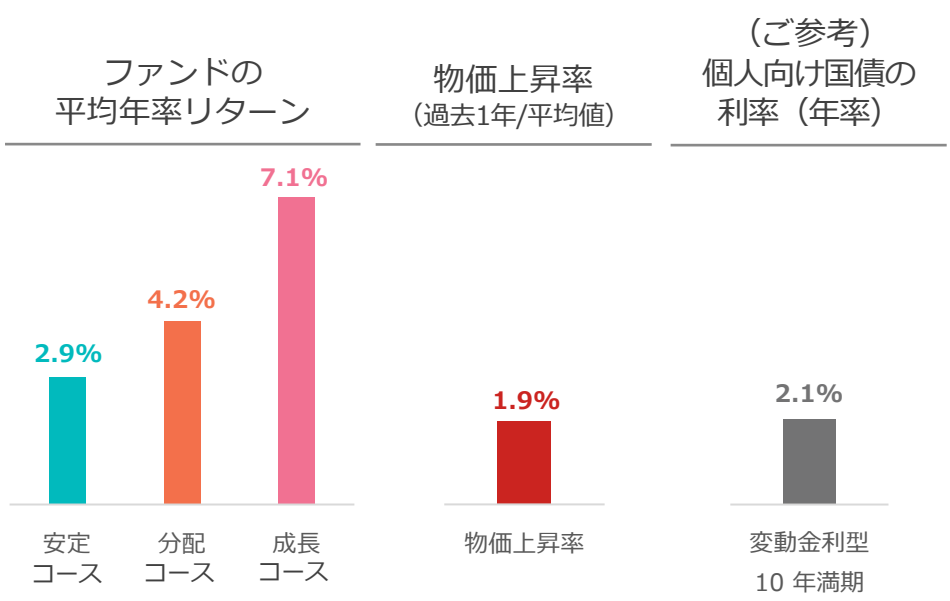


上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う代表的な経済等の動向の例をイメージとして示したものであり、野村アセットマネジメントが作成したものです。実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「分散投資」でバランスの良い資産運用

・ファンドは設定来、各資産の個性を活かした分散投資などを実践することで、景気悪化や地政学リスクの高まり、世界的な長期金利の大幅上昇など**様々なマーケットイベントを乗り越えてきました。**

・設定来の平均年率リターンを見ると、安定コース、分配コース、成長コースは**足元1年間の物価上昇率を上回るリターン**となりました。



<ファンドの平均年率リターン>期間：2005年10月3日（設定日）～2026年9月末。基準価額（分配金再投資）を基に算出。
基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。配分変更コースは運用開始時期が異なるため記載していません。
<物価上昇率（過去1年/平均値）>期間：2025年10月～2026年9月、月次 消費者物価指数（総合）／前年同月比を使用。
<（ご参考）個人向け国債の利率（年率）>第199回変動金利型10年満期の初回の利子の適用利率（年率）（税引前）を使用。
（出所）ブルームバーグのデータ、財務省（https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/）のホームページを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

●国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆国内外の６つの資産にバランス良く分散投資を行います
＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞
■ 組入資産の動きを表す代表的な6つの指数（インデックス）を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。
■ 国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。
＊実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます
＊原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞
■ 資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。
■ 実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。
＊実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● ＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞ は原則年6回、＜配分変更コース＞ は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞
■ 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。
なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞
■ 原則として、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

（注）分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

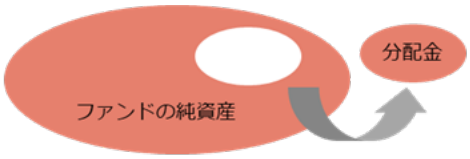
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数
「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」：NOMURA-BPI 総合
「国内株式マザーファンド」：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
「J-REITインデックス マザーファンド」：東証REIT指数（配当込み）
「外国債券マザーファンド」：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
「海外REITインデックス マザーファンド」：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。●MSCI-KOKUSAI指数、MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

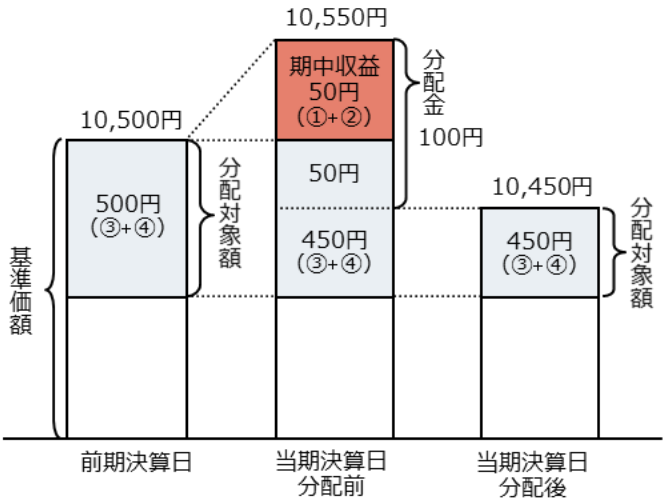


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

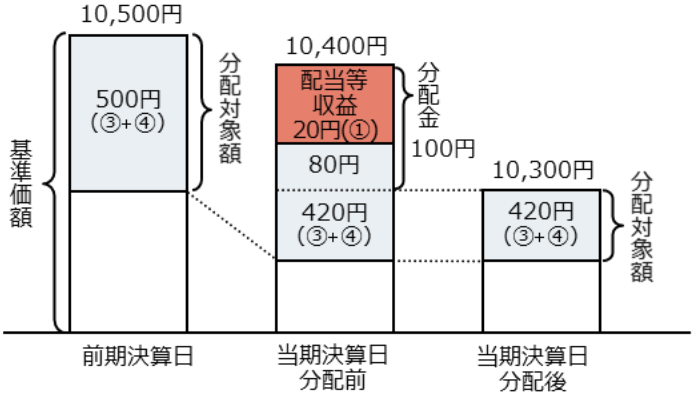
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



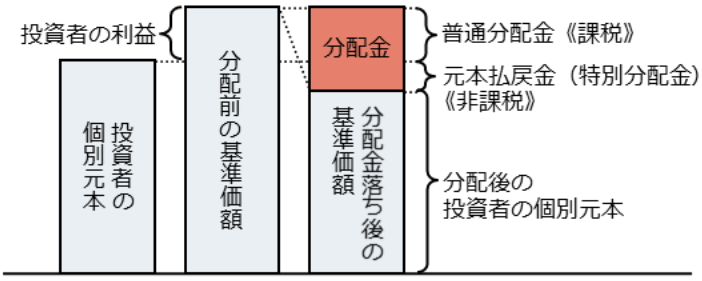
前期決算から基準価額が下落した場合



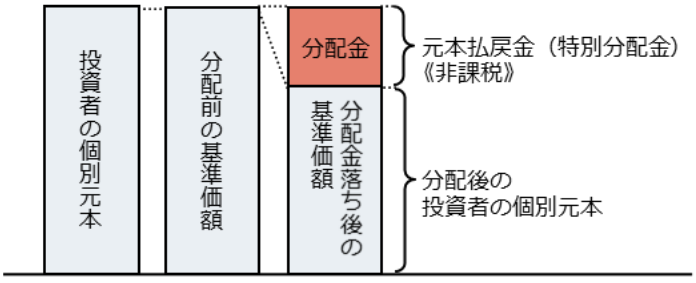
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当ファンドの投資リスク　※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。
各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

＜お申込みメモ＞

●信託期間	無期限 （安定コース／分配コース／成長コース：2005年10月3日設定） （配分変更コース：2015年9月28日設定） なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース／分配コース／成長コース：年6回の毎決算時（原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース：年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
		●スイッチング	安定コース／分配コース／成長コース／配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意ください。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位		
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		
※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。			

＜当ファンドに係る費用＞

（2026年11月現在）

項　目		費　用
ご購入時手数料		ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%（税抜1.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用（信託報酬）		ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
	安定コース	純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）の率を乗じて得た額
	分配コース	純資産総額に年0.759%（税抜年0.69%）の率を乗じて得た額
	成長コース	純資産総額に年0.836%（税抜年0.76%）の率を乗じて得た額
	配分変更コース	純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料		ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）
		・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税　等
ご換金時手数料		ありません。
信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）		ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料について＞●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
＜お申込みに際してのご留意事項＞●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。**●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**
＜投資信託に関する注意事項＞
●投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
●日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

お申込みは

ゆうちょ銀行　郵便局

〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕
日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会